

# 2021年労働政策研究会議報告

## ●総括テーマ

### ジョブ型雇用は日本の雇用・労使関係と親和的か？

一般に、日本の雇用制度の特徴として長期雇用や年功賃金が挙げられるが、それを可能にするのが勤務地、職務、労働時間が限定されていない「無限定正社員」（鶴光太郎『人材覚醒経済』日本経済新聞出版社、2016年）の存在である。

しかしこの20年間、長期雇用や年功賃金が少なくとも統計上は維持されているが、他方では「無限定性」を限定する試みが行われたことも事実である。こうした試みとしては、1990年代終わりから2000年代初めの「職種別採用」、2010年代の（勤務地）限定正社員、そして濱口桂一郎『新しい労働社会——雇用システムの再構築へ』（岩波書店、2009年）を嚆矢とする近年のジョブ型雇用が挙げられる。ジョブ型雇用は正規と非正規との同一労働同一賃金等働き方改革との絡みで近年注目を集めているが、これについては、差し当たり、以下の論点が提示できる。

まず第1に、ジョブ型雇用の日本的雇用制度への受容可能性である。例えば、ジョブ型は同一労働同一賃金に留まらず、新規学卒採用や定期昇給、更に高年齢者が若年層の椅子を占拠するという形で高年齢者雇用のあり方にも影響を与えるのだろうか。或いはジョブ型が日本の雇用制度に受容されるのではなく、無限定性を基調とするメンバーシップ型の日本的雇用制度そのものが、ジョブ型によって変化をしていくのか。とすれば、その理由は、如何なる点にあるのか。「ジョブ型は評価基準を明確にする」「ジョブ型は従業員の

専門性を向上させる」という言説は、どの程度「科学的」足りえるのだろうか。

第2点として、外資系企業では当たり前のようにジョブ型が機能していると考えられるが、こうした「当たり前ジョブ型」は「メンバーシップ型」とは如何なる点が異なるのだろうか。

さらに第3点であるが、「無限定性」から「限定性」を促すだろうジョブ型は整理解雇を制約する判例法理や配置転換における使用者の裁量を基調とする日本的雇用・労使関係とはどの程度親和的だろうか。また採用等の局面での労働条件や契約内容の明示についてはどう考えるべきか。さらに、これらについての法の役割はどのようなものだろうか。

今回の統一論題では、こうした点を踏まえて「ジョブ型雇用は日本の雇用・労使関係と親和的か」という点をパネラー間の意見交換によって理解を深めたいと思う。

なお、本特別号は2021年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるもので、掲載論文及び要旨は後に報告者による修正を経たものである。

2021年労働政策研究会議準備委員会  
委員長 八代 充史  
(慶應義塾大学教授)

#### 2021年労働政策研究会議準備委員会

委員長	八代 充史	慶應義塾大学教授
委員	篠原 健一	京都産業大学教授
	南雲 智映	東海学園大学准教授
	山川 隆一	東京大学大学院教授
アドバイザー	藤村 博之	法政大学大学院教授

## 会議日程

開催日：2021年9月26日（日）

場 所：オンライン

主 催：日本労使関係研究協会（JIRRA）

後 援：独立行政法人労働政策研究・研修機構  
（JILPT）

### 【準備委員長挨拶】

八代充史（慶應義塾大学）

総括テーマ「ジョブ型雇用は日本の雇用・労使関係と親和的か？」

### 【パネルディスカッション】

「ジョブ型雇用は日本の雇用・労使関係と親和的か？」

#### 〈司会〉

八代充史（慶應義塾大学）

#### 〈パネリスト〉

佐藤博樹（中央大学）

「ジョブ型雇用」を巡る議論をどのように理解すべきか——人事管理システム改革への示唆」

馬場俊太郎（日本NCR株式会社）

「外資ジョブ型企業人事から見たジョブ型雇用の運用」

松尾剛志（富士通労働組合）

「ジョブ型雇用は日本の雇用・労使関係と親和的か？」

竹内（奥野）寿（早稲田大学）

「「ジョブ型雇用」が日本の労働法にもたらす影響」

### 【自由論題セッション】

#### ●高齢者雇用分科会

##### 〈座長〉

篠原健一（京都産業大学）

##### 〈報告者〉

(1) 岸田泰則（法政大学）

「高齢雇用者のジョブ・クラフティング研究の現状と課題」

(2) 藤波美帆（千葉経済大学）

鹿生治行（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

大木栄一（玉川大学）

「非正社員との処遇均衡問題は、高齢社員の人事管理を変革する力を持つのか」

#### ●労働経済分科会

##### 〈座長〉

南雲智映（東海学園大学）

##### 〈報告者〉

(1) 岩月真也（労働政策研究・研修機構）

「AI技術が雇用関係に与える影響——今後の研究課題への示唆」

(2) 高原正之（大正大学）

「2018年毎月勤労統計改革の失敗」

(3) 李 旼 珍（立教大学）

「金属産業3単産の企業規模間格差問題への取り組み」

#### ●労働法分科会

##### 〈座長〉

山川隆一（東京大学）

##### 〈報告者〉

(1) 植田 達（常葉大学）

「アメリカ・ニューヨーク州法における競業禁止特約の正当な利益」

(2) 林健太郎（慶應義塾大学）

「「失業」なき労働市場への包摂？——イギリスにおける低所得稼働層の法政策を巡る一考察」

(3) 平木健太郎（京都大学）

「労基法39条1項の継続勤務要件に関する考察——労働契約間に空白が生じる場合の考慮要素について」

#### ●人的資源管理分科会

##### 〈座長〉

八代充史（慶應義塾大学）

##### 〈報告者〉

(1) 桜井 創

「経営層の昇進選抜と人材育成——大手銀行を事例にして」

(2) 野村かすみ（労働政策研究・研修機構）

「従業員編成メカニズムに関する一考

察」

(3) 前浦穂高 (労働政策研究・研修機構)

古谷真介 (大阪産業大学)

「地方自治体における非正規労働者の「準内  
部化」——福祉関係職場の事例」